

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	10,183	11,128	20,699
経常利益(百万円)	648	1,261	1,680
四半期(当期)純利益(百万円)	222	732	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	394	1,523	1,772
純資産額(百万円)	18,422	20,769	19,532
総資産額(百万円)	22,728	25,619	23,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.47	44.25	49.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.47	-	49.87
自己資本比率(%)	75.9	76.3	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	746	1,175	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,104	872	1,371
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19	262	312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,180	7,318	6,912

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.66	21.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、同社を存続会社、同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで吸収合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては円安等に伴い輸出環境の一部に持ち直しの動きが見られ、経済政策への期待感を背景に株価が上昇するなど、緩やかながらも景気は回復傾向となりました。

一方、海外におきましては欧州債務危機の長期化や新興国への輸出の減少をはじめとする世界経済の減速が景気を押し下げるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、欧州景気の低迷、中国の景気減速懸念などから輸出は全体として厳しい状況にある中、為替については円高が是正され米ドルや欧州通貨に対して円安水準となりました。当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルで前年同期の79.8円に比べ15.8円（19.9%）円安の95.6円、対ポンドでは同125.7円に比べ21.7円（17.2%）円安の147.4円、対ユーロでは同103.5円に比べ22.0円（21.3%）円安の125.5円となりました。

このような状況の下、当社グループは新製品の開発と投入、大型重要施設への展開及び大手顧客シェア拡大による既存事業の強化を図ってまいりました。加えて、LED照明を活用した新たなアプリケーションの開拓や相対的に高い成長が見込まれる新興市場開拓への布石など新たな事業分野への活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、111億28百万円と前年同期に比べ9.3%の増収となりました。また、利益面につきましては、相対的に収益性の高い防犯用屋外センサの売上比率の増加により原価率が低下し、営業利益は9億94百万円（前年同期比85.8%増）、経常利益は12億61百万円（前年同期比94.6%増）、四半期純利益は7億32百万円（前年同期比228.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高77億65百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益6億43百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高56億94百万円（前年同期比16.5%増）となりました。欧州向けに世界規模で高いシェアを有する屋外警戒用センサの販売が堅調に推移いたしました。国内におきましては、大型重要施設向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移し前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、北米向けの売上は順調に推移したものの、国内の売上が伸び悩み、売上高18億14百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州での金融不安の影響や中国における景気減速による設備投資抑制の影響を受け、需要は伸び悩みました。一方、国内におきましては、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しが見られました。その結果、売上高21億66百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1億40百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### 生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が減少したことにより減収となり、売上高3億99百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益32百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,992	1,313	3,952	1,366	503	11,128

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して4億6百万円増加し、73億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11億75百万円（前年同期は7億46百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（2億85百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の確保（12億76百万円）により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億72百万円（前年同期は11億4百万円の使用）となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券及び投資有価証券の取得・売却（差引支出5億69百万円）及び有形固定資産の取得・売却（差引支出1億96百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億62百万円（前年同期は19百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額（2億48百万円）によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループはコスト競争力の強化と新製品開発による既存事業の強化、LED照明を活用した新たなアプリケーションの開拓、新興市場開拓への布石などを推進してまいります。今後も「安全・安心・快適」を核とした成長分野に向けた新たなビジネス展開を図り、更なる企業体質と事業開拓の強化を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億27百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,723	10.14
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,249	7.35
栗田 克俊	滋賀県大津市	709	4.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	548	3.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353	2.07
ビーエヌワイエムエル ノン トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	330	1.94
オプテックス従業員持株会	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	292	1.72
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	288	1.70
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	287	1.69
計	-	7,203	42.41

- (注) 1. 当社は、自己株式425千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.50%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で合併に伴い株式会社みずほ銀行となりました。
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年3月19日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	734,900	4.33

5. インベスコ投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドから平成24年12月20日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成24年12月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	954,500	5.62
インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン市フィンズベリースクウェア30番地 EC2A1AG	138,800	0.82
計	-	1,093,300	6.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,400 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,406,700	164,067	同上
単元未満株式	普通株式 123,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,067	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	425,400	-	425,400	2.50
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	454,000	-	454,000	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,912	7,318
受取手形及び売掛金	4,389	4,638
有価証券	851	998
商品及び製品	1,818	2,003
仕掛品	60	72
原材料及び貯蔵品	1,077	1,291
繰延税金資産	381	444
その他	460	478
貸倒引当金	19	25
流動資産合計	15,933	17,220
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,137	1,114
機械装置及び運搬具（純額）	324	358
工具、器具及び備品（純額）	277	275
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	21	37
有形固定資産合計	2,963	2,990
<b>無形固定資産</b>		
のれん	828	821
その他	504	529
無形固定資産合計	1,332	1,351
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,518	3,183
繰延税金資産	574	524
その他	387	396
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	3,434	4,057
<b>固定資産合計</b>	7,730	8,399
<b>資産合計</b>	23,664	25,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031	1,224
短期借入金	483	553
未払法人税等	265	545
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	82	79
役員賞与引当金	-	25
その他	839	952
流動負債合計	2,714	3,392
固定負債		
繰延税金負債	94	97
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	835	858
役員退職慰労引当金	465	480
その他	15	14
固定負債合計	1,416	1,457
負債合計	4,131	4,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	13,184	13,668
自己株式	538	539
株主資本合計	19,097	19,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	109
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	803	154
その他の包括利益累計額合計	766	33
新株予約権	9	14
少数株主持分	1,191	1,208
純資産合計	19,532	20,769
負債純資産合計	23,664	25,619

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	10,183	11,128
売上原価	5,215	5,286
売上総利益	4,967	5,842
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,432	<sup>1</sup> 4,848
営業利益	535	994
営業外収益		
受取利息	28	35
持分法による投資利益	3	1
為替差益	35	178
投資事業組合運用益	-	13
受取賃貸料	9	10
保険返戻金	29	0
その他	20	40
営業外収益合計	127	280
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	1	-
賃貸費用	9	10
その他	2	1
営業外費用合計	14	13
経常利益	648	1,261
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	4	15
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産除却損	4	0
持分変動損失	0	-
減損損失	-	1
のれん減損損失	<sup>2</sup> 41	-
特別損失合計	46	2
税金等調整前四半期純利益	606	1,276
法人税、住民税及び事業税	276	560
法人税等調整額	70	54
法人税等合計	347	506
少数株主損益調整前四半期純利益	259	770
少数株主利益	36	37
四半期純利益	222	732

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	103
為替換算調整勘定	105	649
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	134	753
四半期包括利益	394	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	1,465
少数株主に係る四半期包括利益	43	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	606	1,276
減価償却費	256	236
のれん償却額	108	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	3
賞与引当金の増減額(は減少)	20	3
受取利息及び受取配当金	37	63
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	11	25
持分法による投資損益(は益)	3	1
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4	15
固定資産除売却損益(は益)	4	1
減損損失	-	1
のれん減損損失	41	-
売上債権の増減額(は増加)	133	27
たな卸資産の増減額(は増加)	140	214
仕入債務の増減額(は減少)	143	78
その他	201	119
小計	1,121	1,411
利息及び配当金の受取額	39	52
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	409	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	449	697
有価証券の売却及び償還による収入	800	801
投資有価証券の取得による支出	257	734
投資有価証券の売却による収入	60	61
有形固定資産の取得による支出	277	202
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	32	41
子会社株式の取得による支出	67	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	885	-
貸付けによる支出	7	7
貸付金の回収による収入	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104	872

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260	10
少数株主からの払込みによる収入	2	-
配当金の支払額	255	248
少数株主への配当金の支払額	27	22
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	262
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342	406
現金及び現金同等物の期首残高	6,523	6,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,180	7,318

【会計方針等の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,551百万円	1,719百万円
賞与引当金繰入額	37	36
退職給付費用	56	65
役員賞与引当金繰入額	3	25
役員退職慰労引当金繰入額	33	25
研究開発費	838	827

2 のれん減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41

減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

回収可能性の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,180百万円	7,318百万円
現金及び現金同等物	6,180	7,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	248	15	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,874	2,115	500	9,489	693	10,183	-	10,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	1,346	1,356	42	1,398	1,398	-
計	6,884	2,115	1,846	10,845	736	11,582	1,398	10,183
セグメント利益	360	128	26	515	26	542	6	535

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社ジーニックに関するのれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。なお、当該事象によるのれんの減損額は41百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,765	2,166	399	10,332	796	11,128	-	11,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	1,663	1,680	30	1,710	1,710	-
計	7,782	2,166	2,062	12,012	827	12,839	1,710	11,128
セグメント利益	643	140	32	816	178	995	0	994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円47銭	44円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	222	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	222	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円47銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち少数株主利益)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の目的

オプテックス・エフエー株式会社が持つ画像事業(画像センサ、LED照明事業)と、日本エフ・エーシステム株式会社が持つ画像処理システム装置(3D画像検査装置、フィルム検査装置等)とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るためであります。

(2) 企業結合の法的形式

オプテックス・エフエー株式会社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

オプテックス・エフエー株式会社

(4) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

## 2【その他】

平成25年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月3日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

オプテックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。